

# TAMI主催の商談会、今年で10年目 日台の連携強め苦境に挑む

台湾機械工業同業公会（TAMI）は6月3日と5日の2日間、「日台機械連携商談会」を開催した。3日は東京都港区の機械振興会館で、5日は名古屋市中村区のウインクあいちで開き、多数の台湾企業が参加した。日本からは機械メーカーや商社などが出席し、台湾企業と活発な商談を交わした。

## 関係構築に期待

TAMI主催の商談会は日本と台湾の製造業の交流の場となっており、この商談会を通じてテストや取引につながる例も少なくない。新型コロナウイルス禍ではオンラインで実施することで開催を継続し、初開催から10年目を迎えた。

TAMIの黄立翰理事は開会のあいさつで「製造業がさまざまな課題に直面する中、日台間で強じんなサプライチェーンを構築できれば」と語った。また共催団体の機械振興協会から櫻井和人副会長が、日本工作機械輸入協会から勝又峰行専務理事が登壇し、祝辞を述べた。

会場では台湾企業各社が製品やサンプルワークなどを用意し、技術力をアピールした。25分ごとに時間を区切り、日本企業が入れ替わりで台湾企業と個別に商談した。ある日本企業は「以前は台湾企業とも取引していたが、最近は疎遠になっていた。この商談会を関係構築の場にできれば」と期待を寄せて臨んだ。

参加した台湾企業は機械メーカーや周辺装置メーカー、加工業など幅広い。台中市の旋盤メーカー、永詮機器工業は大型機を得意とし、設備全長10mや積載質量40tを誇る大型機種も製造する。林建佑社長は「部品を台湾の加工業から調達する上、機

械構造をモジュール式とすることでコストを抑えて製造できる」と自信を見せる。

林社長は、TAMIで人材教育に関する委員会の代表も務める。「各教育機関と連携し、1万人ほどの学生を対象に製造業に関する教育事業を展開している。人材教育は、TAMIが最も力を入れる取り組みの一つと話す。

商談会に初参加した彰化県の大詠城機械は、主に工作機械向けの鋳物を製造する。輸出のうち半分ほどが日本向けで、10社以上の日本企業と取引の実績があるという。林克昌マネージャーは「生産能力を上げるべく、設備を増設した。今後は人員も増やし、生産能力をフルに発揮できるようにしたい」と話す。

## アフターサービス強化を

東京会場では、TAMIの黄理事と日本工作機械輸入協会の勝又専務理事が、台湾製造業の動向や日台の連携などについて対談した。

台湾の工作機械業界は、円安の影響で製品価格の優位性が薄れる、中国企業の技術力の向上で競争が激化するなどの要因から、市

況の減速傾向が続く。黄理事は「今年第1四半期の工作機械の輸出額が前年から10%ほど下落した。市況が好転する時期も見通しづらい状況」と話す。

加えて米国トランプ政権の関税政策も懸念点だ。台湾への相

互関税は32%となる方針が発表されており、その影響は無視できない。そのような状況に対し、勝又専務理事は「台湾の工作機械メーカーの技術レベルは十分に高い。日本でさらに展開するには、アフターサービスの強化が鍵」と

の考えを述べた。

これを受け、最後に黄理事は「台湾企業が日本の良いパートナーとなり、工作機械や半導体など多様な分野で協力できれば」と結んだ。

（水野敦志）



会場では活発な商談が交わされた



TAMIの黄立翰理事（＝写真右）と日本工作機械輸入協会の勝又峰行専務理事が、日台連携などについて対談した